平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名　株式会社　野村総合研究所　　上場取引所　東
コード番号　4307　URL　http://www.nri.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）藤沼　彰久
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）藤原　宏之　TEL　045-333-8100
四半期報告書提出予定日　平成20年10月31日　配当支払開始予定日　平成20年11月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	165,285	—	23,718	—	25,073	—	14,232	—
20年3月期第2四半期	165,145	12.8	27,414	31.5	29,342	30.4	18,337	36.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	72.61	68.43
20年3月期第2四半期	90.05	84.96

※1．当年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用しているため、当年度の対前年同四半期増減率は記載していません。
2．当第2四半期の連結業績（平成20年7月1日～平成20年9月30日）については、9ページ【定性的情報・財務諸表等】「5．四半期連結財務諸表(2)四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）」および17ページ【定性的情報・財務諸表等】「5．四半期連結財務諸表（1株当たり情報）2．1株当たり四半期純利益金額等」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	355,790	207,270	58.1	1,062.12
20年3月期	362,447	207,363	57.0	1,038.68

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期　206,587百万円　20年3月期　206,755百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
21年3月期	—	26.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	26.00	52.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	2.3	48,000	△8.9	50,000	△9.9	28,500	1.2	145.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4．その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4．その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	225,000,000株	20年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	30,496,437株	20年3月期	25,944,292株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	196,010,279株	20年3月期第2四半期	203,639,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1．業績予想を修正しました。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3．連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。また、本日公表の「平成21年3月期（第44期）通期業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。
2．当年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「１．連結経営成績に関する定性的情報」および「２．連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）は、欧米金融危機の影響による世界経済悪化への懸念が高まるなか、企業収益や生産の減少、設備投資や輸出の弱含みがみられ、景気は停滞しました。また、情報サービス産業においては、証券業などで情報システム投資に依然慎重な姿勢が示されました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、投資意欲の強い保険業やその他産業顧客向けに人的リソースをシフトし、変化する事業環境に応じた施策を積極的に進めました。また、一層の経費削減と外部委託費の見直しの二つを重点施策として掲げ、コスト構造改革を加速しました。

こうした活動もあり、当社グループの売上高は85,789百万円（前年同期比2.1％減）と前年同期比で微減にとどめることができました。一方、人員を生産活動に振り向けることで販売費及び一般管理費を削減したものの、将来の事業拡大に向けた設備投資にかかる償却費増などで売上原価が増加し、営業利益は13,858百万円（同16.9％減）、経常利益は14,157百万円（同16.9％減）、四半期純利益は8,181百万円（同20.4％減）と減少しました。

＜セグメント情報＞

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

コンサルティングサービス

業務改革コンサルティング案件のほか、金融サービス業向けやその他産業の新規顧客向けでシステムコンサルティング案件が増加し、売上高（外部売上高）は9,325百万円（前年同期比26.2％増）、営業利益は1,987百万円（同61.7％増）となりました。

ＩＴソリューションサービス

サービス別の売上高動向をみると、開発・製品販売は保険業向け案件が増加しましたが証券業向け案件の落ち込みが大きく、36,297百万円（前年同期比8.4％減）となりました。運用サービスは、証券業や流通業向けシステム運用が伸び、37,005百万円（同6.7％増）となりました。商品販売は、システム開発案件の減少にともない3,161百万円（同46.9％減）となりました。

一方、コスト面では、ＯＡ器具費をはじめ経費の削減に取り組みましたが、新データセンターの稼動による償却費の増加や共同利用型サービスのリリースにともなう一時的な運用コストの増加がありました。

この結果、売上高（外部売上高）は76,464百万円（同4.7％減）、営業利益は11,871百万円（同23.1％減）となりました。

平成21年３月期第１四半期にかかる連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年３月期第１四半期決算短信（平成20年７月25日公表）をご参照ください。

２．連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態の分析＞

当第２四半期末（平成20年９月30日）は、流動資産158,693百万円（前年度末比16.9％減）、固定資産197,096百万円（同14.9％増）、流動負債69,024百万円（同7.7％減）、固定負債79,495百万円（同1.0％減）、純資産207,270百万円（同0.0％減）となり、総資産は355,790百万円（同1.8％減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

未収収益が増加しましたが、売掛金が減少したため、売上債権は減少しました。仕入債務が減少したほか、前年度の設備投資にかかる未払金が減少しました。

資金運用債券投資の運用期間を中期へシフトしたことにより、有価証券は減少し、投資有価証券が増加しました。投資有価証券の増加は、保有株式の時価上昇による要因もあります。保有株式の時価上昇は、繰延税金資産の減少およびその他有価証券評価差額金の増加の要因にもなりました。

平成20年５月14日から平成20年６月13日までの間に、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己株式を取得しました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第２四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは9,206百万円（前年同期比71.7％減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益14,061百万円（同17.4％減）および売上債権・仕入債務の増減額△11,042百万円（前年同期は7,131百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は7,103百万円（前年同期比37.3％減）となりました。これは、主にデータセンターの機械装置をはじめとした有形固定資産の取得や共同利用型システムの開発にかかる無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は233百万円（同999.6％増）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第２四半期末の現金及び現金同等物は、60,753百万円（同44.8％減）と減少しました。

第２四半期　要約連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年度	当年度	前年同期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（％）
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,497	9,206	△71.7
うち、税金等調整前四半期純利益	17,033	14,061	△17.4
売上債権・仕入債務の増減額	7,131	△11,042	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,322	△7,103	△37.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△233	999.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△101	△62.7
現金及び現金同等物の増減額	20,880	1,767	△91.5
現金及び現金同等物の期首残高	89,181	58,985	△33.9
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,062	60,753	△44.8

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期累計の業績は、平成20年４月24日に公表した業績見通し（売上高、営業利益および経常利益）の水準を確保することができました。

しかしながら、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱など、景気の下振れリスクは高まり、証券業の情報システム投資意欲にも改善が見られない状況が続いています。

当社グループでは、保険業やその他産業向け案件への人的リソースシフトにより売上高の増加に努めてきましたが、証券業向け案件の落ち込みは予想以上に大きく、通期での業績見通しを次のとおり修正します。

今後とも、新規顧客・事業開拓および一層の経費削減に取り組み、業績の上積みを目指します。

剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。第２四半期末の配当金については、前回予想どおり１株当たり26円と決定しました。期末配当金についても、前回予想を据え置きます。

平成21年３月期　通期業績予想　（単位：百万円、％）

	平成21年３月期		前回予想差		平成20年３月期（実績）	前期比	
	（前回予想）	（今回予想）	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	360,000	350,000	△10,000	△2.8	342,289	7,710	2.3
コンサルティングサービス	33,000	35,000	2,000	6.1	30,333	4,666	15.4
ＩＴソリューションサービス	327,000	315,000	△12,000	△3.7	311,955	3,044	1.0
営業利益	53,000	48,000	△5,000	△9.4	52,664	△4,664	△8.9
経常利益	55,500	50,000	△5,500	△9.9	55,517	△5,517	△9.9
当期純利益	32,500	28,500	△4,000	△12.3	28,157	342	1.2
１株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	－	－	50.00円	2.00円	4.0
第２四半期末（実績）	26.00円	26.00円	－	－	24.00円	2.00円	8.3
期末	26.00円	26.00円	－	－	26.00円	－	－

（ご参考）　（単位：百万円、％）

	平成21年３月期		前回予想差		平成20年３月期（実績）	前期比	
	（前回予想）	（今回予想）	増減額	増減率		増減額	増減率
設備投資	33,500	33,500	－	－	36,438	△2,938	△8.1
減価償却費	22,000	22,000	－	－	16,517	5,482	33.2
研究開発費	5,700	5,200	△500	△8.8	4,915	284	5.8

通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、１株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことにともない、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これによる当第２四半期連結累計期間への影響は軽微です。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しています。これによる当第２四半期連結累計期間への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用することができることになったことにともない、第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、定率法を採用しています。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益が106百万円、経常利益が99百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が252百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、14ページ「５．四半期連結財務諸表（セグメント情報）」に記載しています。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,989	17,709
売掛金	44,300	61,164
開発等未収収益	31,143	18,258
有価証券	55,532	84,987
商品	475	125
仕掛品	23	34
前払費用	2,643	1,429
繰延税金資産	6,861	6,837
その他	803	445
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	158,693	190,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,417	56,527
減価償却累計額	△28,098	△26,599
建物及び構築物（純額）	29,318	29,928
機械及び装置	27,017	24,390
減価償却累計額	△18,134	△16,162
機械及び装置（純額）	8,883	8,228
工具、器具及び備品	24,564	24,119
減価償却累計額	△15,993	△15,315
工具、器具及び備品（純額）	8,570	8,803
土地	11,292	11,292
リース資産	1,753	－
減価償却累計額	△1,516	－
リース資産（純額）	236	－
有形固定資産合計	58,302	58,253
無形固定資産		
ソフトウエア	22,874	23,098
ソフトウエア仮勘定	12,911	6,545
その他	583	613
無形固定資産合計	36,369	30,257
投資その他の資産		
投資有価証券	66,792	46,682
関係会社株式	2,491	2,025
長期貸付金	7,426	7,372
従業員に対する長期貸付金	205	217
リース投資資産	1,022	－
差入保証金	10,685	11,113
繰延税金資産	11,396	13,115
その他	※1 2,509	※1 2,499
貸倒引当金	△105	△0
投資その他の資産合計	102,424	83,026
固定資産合計	197,096	171,537
資産合計	355,790	362,447

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,598	33,430
リース債務	816	－
未払金	4,229	6,891
未払費用	3,975	5,057
未払法人税等	11,419	12,526
未払消費税等	1,230	795
前受金	3,779	3,525
賞与引当金	11,234	11,570
その他	741	980
流動負債合計	69,024	74,779
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	696	－
長期未払金	2,952	4,512
繰延税金負債	4	4
退職給付引当金	25,844	25,790
固定負債合計	79,495	80,305
負債合計	148,519	155,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,946	14,884
利益剰余金	234,837	225,780
自己株式	△72,808	△61,161
株主資本合計	195,575	198,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,984	9,649
為替換算調整勘定	△972	△997
評価・換算差額等合計	11,011	8,652
新株予約権	683	608
純資産合計	207,270	207,363
負債純資産合計	355,790	362,447

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	165,285
売上原価	116,301
売上総利益	48,983
販売費及び一般管理費	※1　25,264
営業利益	23,718
営業外収益	
受取利息	544
受取配当金	863
投資事業組合運用益	5
持分法による投資利益	63
その他	31
営業外収益合計	1,509
営業外費用	
支払利息	7
投資事業組合運用損	57
その他	90
営業外費用合計	154
経常利益	25,073
特別損失	
投資有価証券評価損	92
リース会計基準の適用に伴う影響額	351
特別損失合計	444
税金等調整前四半期純利益	24,628
法人税、住民税及び事業税	10,395
法人税等合計	10,395
四半期純利益	14,232

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	85,789
売上原価	59,784
売上総利益	26,005
販売費及び一般管理費	※1 12,146
営業利益	13,858
営業外収益	
受取利息	268
受取配当金	30
投資事業組合運用益	0
持分法による投資利益	35
その他	9
営業外収益合計	344
営業外費用	
支払利息	4
投資事業組合運用損	△22
その他	63
営業外費用合計	45
経常利益	14,157
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△3
特別利益合計	△3
特別損失	
投資有価証券評価損	92
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純利益	14,061
法人税、住民税及び事業税	5,880
法人税等合計	5,880
四半期純利益	8,181

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,628
減価償却費	9,526
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102
受取利息及び受取配当金	△1,407
支払利息	7
投資事業組合運用損益（△は益）	51
持分法による投資損益（△は益）	△63
リース会計基準の適用に伴う影響額	351
投資有価証券評価損益（△は益）	92
売上債権の増減額（△は増加）	4,279
たな卸資産の増減額（△は増加）	△339
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,405
未払消費税等の増減額（△は減少）	434
賞与引当金の増減額（△は減少）	△336
退職給付引当金の増減額（△は減少）	53
差入保証金の増減額（△は増加）	430
その他	△3,208
小計	31,197
利息及び配当金の受取額	1,169
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△11,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△128
定期預金の払戻による収入	500
有価証券の取得による支出	△7,972
有価証券の売却及び償還による収入	23,000
有形固定資産の取得による支出	△7,528
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△10,028
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△16,286
投資有価証券の売却及び償還による収入	149
関係会社株式の取得による支出	△614
従業員に対する長期貸付けによる支出	△10
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,895

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221
自己株式の処分による収入	73
自己株式の取得による支出	△11,870
配当金の支払額	△5,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,771
現金及び現金同等物の期首残高	75,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　60,753

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」にしたがい四半期連結財務諸表を作成しています。

注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１　投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。	※１　投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	
貸倒引当金繰入額	102百万円
役員報酬	608百万円
給与手当	6,395百万円
賞与引当金繰入額	3,517百万円
退職給付費用	877百万円
福利厚生費	1,512百万円
教育研修費	729百万円
不動産賃借料	2,196百万円
事務委託費	4,138百万円
旅費交通費	727百万円
器具備品費	600百万円
減価償却費	446百万円

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	
貸倒引当金繰入額	102百万円
役員報酬	300百万円
給与手当	3,083百万円
賞与引当金繰入額	1,595百万円
退職給付費用	415百万円
福利厚生費	725百万円
教育研修費	377百万円
不動産賃借料	1,067百万円
事務委託費	2,211百万円
旅費交通費	322百万円
器具備品費	244百万円
減価償却費	230百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　16,989百万円 有価証券勘定　55,532百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,774百万円 取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える債券等　△4,994百万円 現金及び現金同等物　60,753百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）および当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類および総数

普通株式　225,000千株

２．自己株式の種類および株式数

普通株式　30,496千株

３．新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権　親会社　683百万円

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年５月13日取締役会	普通株式	5,175百万円	26円	平成20年３月31日	平成20年６月２日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月24日取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成20年９月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

５．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年５月13日の取締役会決議に基づき、平成20年５月14日から平成20年６月13日までの間に自己株式を4,645,700株（発行済株式総数に占める割合2.1％）、11,869百万円取得しました。当第２四半期連結会計期間末の自己株式の残高は72,808百万円となっています。

剰余金の配当については、上記「４．配当に関する事項」に記載しています。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）				
	コンサルティングサービス（百万円）	ＩＴソリューションサービス（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
１．外部顧客に対する売上高	9,325	76,464	85,789	－	85,789
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	135	282	417	(417)	－
計	9,460	76,746	86,207	(417)	85,789
営業費用	7,472	64,875	72,348	(417)	71,930
営業利益	1,987	11,871	13,859	(0)	13,858

	当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）				
	コンサルティングサービス（百万円）	ＩＴソリューションサービス（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
１．外部顧客に対する売上高	16,706	148,578	165,285	－	165,285
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	235	457	693	(693)	－
計	16,942	149,036	165,978	(693)	165,285
営業費用	14,444	127,815	142,259	(693)	141,566
営業利益	2,497	21,220	23,718	(0)	23,718

（注）１．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング　等

ＩＴソリューションサービス……システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売　等

２．会計処理の方法の変更

リース取引に関する会計基準

５ページ「４．その他（３）四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を、第１四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、当第２四半期連結累計期間のＩＴソリューションサービスの営業利益が105百万円増加しています。コンサルティングサービスへの影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）および当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90％超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）および当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しています。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	13,332	33,706	20,373
(2) 債券	20,021	19,886	△134
①国債・地方債等	2,000	1,999	△1
②社債	18,020	17,886	△133
(3) その他	861	841	△20
計	34,215	54,434	20,218

（注）１．その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は88百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として第２四半期連結決算日の時価が取得価額に比べて50％以上下落した銘柄についてはすべて、30％以上50％未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

２．投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

前連結会計年度末（平成20年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	13,294	29,638	16,343
(2) 債券	12,991	12,938	△53
①国債・地方債等	7,991	7,992	0
②社債	5,000	4,946	△53
(3) その他	1,047	1,038	△8
計	27,333	43,615	16,281

（注）１．その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は589百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50％以上下落した銘柄についてはすべて、30％以上50％未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

２．投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）
１．ストック・オプションにかかる当第２四半期連結会計期間における費用計上額および科目名
売上原価　72百万円
販売費及び一般管理費　73百万円

２．当第２四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員（36人） 当社子会社の取締役（６人）	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（39人） 当社子会社の取締役（６人）
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 417,500株	普通株式 95,500株
付与日	平成20年７月８日	同　左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同　左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同　左
権利行使期間	自　平成23年７月１日 至　平成27年６月30日	自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日
権利行使価格（円）	2,650	1
付与日における公正な評価単価（円）	631	2,572

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）		前連結会計年度末（平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,062.12円	１株当たり純資産額	1,038.68円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）	前連結会計年度末（平成20年３月31日）
純資産の部の合計額	207,270百万円	207,363百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	683百万円	608百万円
（うち新株予約権）	(683百万円)	(608百万円)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額	206,587百万円	206,755百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数	194,503千株	199,055千株

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	72.61円	１株当たり四半期純利益金額	42.07円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	68.43円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	39.62円

（注）１株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	14,232百万円	8,181百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる四半期純利益	14,232百万円	8,181百万円
普通株式の期中平均株式数	196,010千株	194,483千株
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	11,981千株	11,997千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 平成18年９月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,448.49円 (2) 平成19年７月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,448.49円	(1) 平成18年９月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,368.75円 (2) 平成19年７月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,368.75円

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
	(3) 平成20年７月８日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,344.07円	(3) 平成20年７月８日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 １株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,344.07円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【参考】

前第２四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	
区分	金額 （百万円）	百分比 （%）
Ⅰ　売上高	165,145	100.0
Ⅱ　売上原価	113,565	68.8
売上総利益	51,579	31.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	24,165	14.6
営業利益	27,414	16.6
Ⅳ　営業外収益		
１．受取利息	617	
２．受取配当金	1,087	
３．投資事業組合運用益	123	
４．持分法による投資利益	73	
５．その他	69	
営業外収益合計	1,970	1.2
Ⅴ　営業外費用		
１．投資事業組合運用損	15	
２．その他	26	
営業外費用合計	42	0.0
経常利益	29,342	17.8
Ⅵ　特別利益		
１．投資有価証券売却益	1,371	
２．貸倒引当金戻入額	11	
特別利益合計	1,383	0.8
税金等調整前四半期純利益	30,726	18.6
法人税、住民税及び事業税	12,389	7.5
四半期純利益	18,337	11.1

（第２四半期連結会計期間）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成19年７月１日 至　平成19年９月30日）	
区分	金額 （百万円）	百分比 （%）
Ⅰ　売上高	87,659	100.0
Ⅱ　売上原価	58,728	67.0
売上総利益	28,930	33.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	12,258	14.0
営業利益	16,671	19.0
Ⅳ　営業外収益		
１．受取利息	308	
２．受取配当金	16	
３．投資事業組合運用益	8	
４．持分法による投資利益	41	
５．その他	16	
営業外収益合計	393	0.4
Ⅴ　営業外費用		
１．投資事業組合運用損	7	
２．その他	21	
営業外費用合計	29	0.0
経常利益	17,035	19.4
Ⅵ　特別利益		
１．投資有価証券売却益	6	
２．貸倒引当金戻入額	△8	
特別利益合計	△1	△0.0
税金等調整前四半期純利益	17,033	19.4
法人税、住民税及び事業税	6,757	7.7
四半期純利益	10,276	11.7

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,726
減価償却費	7,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△1,704
投資事業組合運用損益(△は益)	△108
持分法による投資損益(△は益)	△73
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,371
売上債権の増減額(△は増加)	9,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	△501
仕入債務の増減額(△は減少)	2,352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△563
賞与引当金の増減額(△は減少)	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	436
差入保証金の増減額(△は増加)	653
その他	△3,915
小計	42,221
利息及び配当金の受取額	1,756
法人税等の支払額	△12,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,175
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△8,145
定期預金の払戻による収入	7,557
有価証券の取得による支出	△17,946
有価証券の売却及び償還による収入	4,000
有形固定資産の取得による支出	△11,838
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△8,802
無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,407
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,713
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	347
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,115
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△138
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,791
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	115,854
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	110,062

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

	前第２四半期連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年９月30日）				
	コンサルティングサービス（百万円）	ＩＴソリューションサービス（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高					
１．外部顧客に対する売上高	7,389	80,269	87,659	－	87,659
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	103	247	351	(351)	－
計	7,493	80,516	88,010	(351)	87,659
営業費用	6,263	65,074	71,338	(351)	70,987
営業利益	1,229	15,442	16,671	0	16,671

	前第２四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）				
	コンサルティングサービス（百万円）	ＩＴソリューションサービス（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売　上　高					
１．外部顧客に対する売上高	13,778	151,366	165,145	－	165,145
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	167	480	647	(647)	－
計	13,946	151,846	165,792	(647)	165,145
営業費用	12,520	125,858	138,378	(647)	137,730
営業利益	1,426	25,988	27,414	0	27,414

（注）１．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。
コンサルティングサービス……リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング　等
ＩＴソリューションサービス……システム開発・パッケージソフトの製品販売、
アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、
システム機器等の商品販売　等

２．法人税法の改正にともない、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は４百万円多く、営業利益は４百万円少なく計上され、「ＩＴソリューションサービス」について営業費用は85百万円多く、営業利益は85百万円少なく計上されています。
また、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は２百万円多く、営業利益は２百万円少なく計上され、「ＩＴソリューションサービス」について営業費用は78百万円多く、営業利益は78百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年９月30日）および前第２四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

国内セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の90％超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成19年７月１日　至　平成19年９月30日）および前第２四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しています。

６．その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

【第２四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比	前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス		7,490	8,956	19.6	16,201
ＩＴソリューションサービス		105,306	107,602	2.2	213,859
	開発・製品販売	58,680	55,301	△5.8	115,802
	運用サービス	46,626	52,301	12.2	98,057
合計		112,797	116,558	3.3	230,061

【第２四半期】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス		3,803	4,824	26.8
ＩＴソリューションサービス		53,491	55,053	2.9
	開発・製品販売	30,423	29,201	△4.0
	運用サービス	23,067	25,852	12.1
合計		57,294	59,877	4.5

（注）１．金額は製造原価によっています。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

【第２四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期累計（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期累計（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）		前年同期比	前年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
		金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	増減率（%）	金額（百万円）	割合（%）
コンサルティングサービス		2,064	27.6	2,516	28.1	21.9	4,676	28.9
ＩＴソリューションサービス		55,553	52.8	56,675	52.7	2.0	113,920	53.3
	開発・製品販売	40,371	68.8	38,235	69.1	△5.3	80,296	69.3
	運用サービス	15,182	32.6	18,440	35.3	21.5	33,624	34.3
合計		57,618	51.1	59,191	50.8	2.7	118,596	51.6

（注）１．上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第２四半期累計（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期累計（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）		前年同期比	前年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	増減率（%）	金額（百万円）	割合（%）
中国企業への外注実績	7,887	13.7	8,342	14.1	5.8	16,755	14.1

２．金額は製造原価によっています。

３．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【第２四半期】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		前年同期比
		金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	増減率（%）
コンサルティングサービス		1,004	26.4	1,403	29.1	39.7
ＩＴソリューションサービス		28,633	53.5	29,367	53.3	2.6
	開発・製品販売	21,087	69.3	20,354	69.7	△3.5
	運用サービス	7,546	32.7	9,013	34.9	19.4
合計		29,638	51.7	30,770	51.4	3.8

（注）１．上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第２四半期（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		前年同期比
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	増減率（%）
中国企業への外注実績	3,996	13.5	4,192	13.6	4.9

２．金額は製造原価によっています。

３．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

【第２四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称		受注高			
		前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比	前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス		16,820	19,493	15.9	31,106
ＩＴソリューションサービス		107,561	110,026	2.3	319,608
	開発・製品販売	76,257	82,291	7.9	147,005
	運用サービス	23,045	22,063	△4.3	151,723
	商品販売	8,257	5,671	△31.3	20,879
合計		124,381	129,520	4.1	350,714

【第２四半期】

事業の種類別セグメントの名称		受注高		
		前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス		6,385	8,035	25.8
ＩＴソリューションサービス		44,068	54,064	22.7
	開発・製品販売	30,275	45,465	50.2
	運用サービス	7,848	5,436	△30.7
	商品販売	5,945	3,162	△46.8
合計		50,454	62,099	23.1

事業の種類別セグメントの名称		受注残高			
		前第２四半期末 (平成19年９月30日)	当第２四半期末 (平成20年９月30日)	前年同期末比	前年度末 (平成20年３月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス		6,094	6,619	8.6	3,826
ＩＴソリューションサービス		88,232	100,907	14.4	139,372
	開発・製品販売	24,604	32,654	32.7	19,149
	運用サービス	63,628	68,252	7.3	120,223
合計		94,327	107,526	14.0	143,199

(注) １．金額は販売価格によっています。

２．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

３．継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

【第２四半期累計】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比	前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス		13,778	16,706	21.2	30,333
ＩＴソリューションサービス		151,366	148,578	△1.8	311,955
	開発・製品販売	74,038	68,810	△7.1	150,177
	運用サービス	69,059	74,089	7.3	140,865
	商品販売	8,268	5,678	△31.3	20,913
合計		165,145	165,285	0.1	342,289

（注）１．主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)		当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)		前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	49,092	29.7	49,034	29.7	104,808	30.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	18,223	11.0	18,914	11.4	37,611	11.0

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

２．リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。

３．金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。

４．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【第２四半期】

事業の種類別セグメントの名称		前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス		7,389	9,325	26.2
ＩＴソリューションサービス		80,269	76,464	△4.7
	開発・製品販売	39,640	36,297	△8.4
	運用サービス	34,678	37,005	6.7
	商品販売	5,949	3,161	△46.9
合計		87,659	85,789	△2.1

（注）１．主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)		当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	25,206	28.8	25,488	29.7
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,217	10.5	9,413	11.0

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

２．リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
３．金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
４．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

【第２四半期累計】

	前第２四半期累計（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期累計（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）		前年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
証券業	74,007	44.8	66,897	40.5	152,152	44.5
保険業	12,345	7.5	21,212	12.8	30,851	9.0
銀行業	11,729	7.1	12,125	7.3	25,471	7.4
その他金融業	12,858	7.8	14,617	8.8	27,496	8.0
金融サービス業	110,941	67.2	114,853	69.5	235,972	68.9
流通業	22,648	13.7	21,630	13.1	44,569	13.0
その他産業等	31,555	19.1	28,801	17.4	61,746	18.0
合計	165,145	100.0	165,285	100.0	342,289	100.0

【第２四半期】

	前第２四半期（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
証券業	39,895	45.5	34,122	39.8
保険業	6,399	7.3	12,082	14.1
銀行業	5,617	6.4	6,086	7.1
その他金融業	6,858	7.8	7,266	8.5
金融サービス業	58,770	67.0	59,557	69.4
流通業	11,463	13.1	10,786	12.6
その他産業等	17,425	19.9	15,444	18.0
合計	87,659	100.0	85,789	100.0

（注）１．リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
２．日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各社の属する業種にもとづき集計しています。
３．上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

【第２四半期累計】

	前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比	前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
有形固定資産	9,900	5,336	△46.1	18,872
無形固定資産	8,790	10,015	13.9	17,566
合計	18,690	15,351	△17.9	36,438

【第２四半期】

	前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
有形固定資産	6,999	2,101	△70.0
無形固定資産	4,450	5,523	24.1
合計	11,449	7,625	△33.4

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

【第２四半期累計】

	前第２四半期累計 (自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期累計 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比	前年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
有形固定資産	3,969	5,599	41.1	9,449
無形固定資産	3,099	3,927	26.7	7,067
合計	7,069	9,526	34.8	16,517

【第２四半期】

	前第２四半期 (自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日)	当第２四半期 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	前年同期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
有形固定資産	2,071	2,907	40.4
無形固定資産	1,567	2,018	28.8
合計	3,638	4,925	35.4

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

【第２四半期累計】

	前第２四半期累計 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	当第２四半期累計 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比	前年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）
コンサルティングサービス	278	248	△10.8	557
ＩＴソリューションサービス	1,783	1,600	△10.3	4,358
合　　計	2,061	1,848	△10.3	4,915

【第２四半期】

	前第２四半期 （自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）	当第２四半期 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率（%）
コンサルティングサービス	205	170	△16.8
ＩＴソリューションサービス	1,216	946	△22.2
合　　計	1,422	1,117	△21.4

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	当第２四半期末 （平成20年９月30日）	前年度末 （平成20年３月31日）
従　業　員　数　　（人）	6,099　〔1,958〕	5,711　〔1,850〕

（注）１．従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（当第２四半期末103人、前年度末97人）は含まれていません。

２．〔　〕内に派遣社員の期中平均人員数（当第２四半期末については、平成20年７月～９月までの期中平均）を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

	当第２四半期末 （平成20年９月30日）	前年度末 （平成20年３月31日）
従　業　員　数　　（人）	5,030　〔1,600〕	4,714　〔1,517〕

（注）１．従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（当第２四半期末531人、前年度末489人）は含まれていません。

２．〔　〕内に派遣社員の期中平均人員数（当第２四半期末については、平成20年７月～９月までの期中平均）を外書きで記載しています。